

[特集] 障害児家族の生活・養育困難と学校教育

特集にあたって

本誌編集委員 丸山啓史

よく言われるように、貧困や生活・養育の困難は、見ようとしなければ見えにくいことがある。目の前にあったとしてさえ、見えるとは限らない。「お弁当が白ごはんだけ」という子どもがいたとして、そこから何を読みとるのか。子どもに手をかけようとしている保護者の怠慢さなのか、ゆとりのない家族生活の大変さなのか。

「困った保護者」とみるのか、「困っている保護者」とみるのかによって、「お弁当が白ごはんだけ」という事実は同じでも、違ってくるものがあるのではないか。「白ごはんしか用意してくれない」なのか、「白ごはんを用意してくれた」なのかによっても、何かが変わるのはないか。

障害のある子どもの家族がかかえる生活・養育の困難を認識し、その困難を共感的に理解しようとすること。そのことが、問題の増幅を抑え、困難を軽減していく一歩となるだろう。本特集は、一つには、そのような問題意識に基づく。

3本の報告においては、具体的な事例がいくつも示されている。世間ではなかなか知られにくく現実であろう。こうした実態を、まずは共有できればと思う。

そういうわけで、教師・学校にできることを考えていきたい。学校は、義務教育段階では、すべての子どもが関与することになるはずのものである。家族の貧困や生活・養育困難に関わっても、学校が果たす役割は極めて重要になるのではないだろうか。

もちろん、家族の生活に関して、個々の教師・学校にできることには限界がある。貧困や生活・

養育の困難は、制度的・政策的な対応を軸に解決されていくべきものであろう。しかし、子どもたちと家族の困難を前にして、何もしないでいることはできない。いくらかでも困難をやわらげる手立てを考えたい。少なくとも、子どもと家族を追いつめることのないようにしたい。

そのことについて、本特集の論文・報告はそれぞれ重要な視点を提示するものである。ただし、問題解決の道筋が本特集で十分に示されているとはいえないだろう。本特集を一つの契機として、障害児家族の困難に向き合う研究や議論、実践や運動が進んでいくことを期待したい。

障害児家族がかかえる生活・養育の困難を軽減・解消していく道のりは、長いものにならざるを得ない。残念ながら、短期間での問題解決を期待できる社会情勢ではない。2013年6月には「子どもの貧困対策法」が成立したが、現実には、消費税の増税、生活保護基準の切り下げなど、障害のある子どもと家族の困難をより深刻にするような政策が進行している。

関係者の努力により、子どもの貧困は社会問題として認識されるようになってきた。この社会的関心の高まりを、一過性のものにしてはならない。子どもたちと家族の生活をめぐる問題に絶えず意識を向けていくことが、私たちに求められている。より広く、より深く、貧困や生活・養育の困難について考えていくことが課題である。

問題を解決していくための議論と行動にとつて、本特集が役に立つことを願っている。

(まるやま けいし 京都教育大学)